

事務事業評価票

事務事業				所管課	監査委員事務局					
事業番号	0117800		事務事業	監査関係の一般事務事業			細事業	—		
事業目的	監査委員が法令に基づいて行う定期監査、決算審査、例月出納検査又は住民監査請求による監査等を、職員が補助することによって円滑かつ効率的に実施する。									
事業対象	地方自治法が規定する監査対象		事業概要	監査委員事務局の補助職員による監査・審査に係る調査を実施するとともに、監査機能の充実及び強化を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	375,829	30,000	29,895	99.7%	32,000	106.7%	1,372,000	1,340,000	4287.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
監査等結果報告件数		18	18	8	11	18				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	監査委員が監査機能を充分発揮するために、補助職員は市の財務等に関する事務の適正性、効率性等を主眼として調査し、監査委員が的確に検証できるよう監査資料を準備する必要があることから、当該事業を継続して進めていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	RPAを使用した資料の作成のほか、他課より提出される監査資料を電子で受け取る等、監査委員が行う各監査等の補助業務の効率化を図っている。これにより効率的・効果的に調査を実施しており有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシング等は難しい事業であるため、事務局内で業務の効率化を図り、より効率的・効果的に業務を実施していくために必要なことから、事業実施方法の妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	監査は継続が必要な事業であり、例年どおり必要となる最低限の経費を計上した。その上で、東京都市監査委員会の会長都市、関東都市監査委員会の役員都市となることに伴う事務量に備え、時間額会計年度任用職員任用のための予算 (報酬、旅費) を増額している。									